



Company Profile

商号

電子公告調査株式会社

所在地

本社 〒541-0044 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
TEL.06-6223-2200 FAX.06-6223-2211
地下鉄御堂筋線淀屋橋駅13号出口から1分

東京事務所 〒108-6028 東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟28階
TEL.03-6717-4635 FAX.03-6717-4636

設立日

2005年 2月25日

資本金

3,000万円

会社沿革

2005年 2月25日 電子公告調査専門会社を目指し設立
2005年 6月10日 法務大臣に電子公告調査機関登録番号2番として登録が完了
(商法第460条第1項の規定に基づく登録)
2005年 6月21日 法務大臣登録の旨が官報に告示される(官報本紙第4118号3頁)
2005年 7月 1日 電子公告の導入、実施に関する
「電子公告総合コンサルタント会社」として電子公告調査業務を開始
2007年10月15日 業務拡張に伴い、大阪市中央区に本社移転
2008年 2月15日 情報セキュリティマネジメントシステムISO27001認証取得
2008年 6月10日 会社法の規定により登録を更新(3年毎)
2008年 8月18日 調査拠点(サーバ設置場所)を3重化

事業内容

1. 会社法(平成17年法律第86号)に基づく電子公告調査
2. 法律に関する情報収集および情報提供サービス
3. 電子署名の利用および電磁的記録の作成、保存に関するコンサルティング
4. インターネット等情報通信システムを利用した各種情報提供サービス
5. コンピュータネットワークシステムの管理、運用

電子公告調査拠点

(電子公告調査サーバの設置場所)

各拠点はインターネット回線を3回線以上の敷設

1. 東京都江東区(国内最大規模IDC、電源供給は3系統、免震構造、地下変電所)
2. 大阪市西区(電源供給2系統)
3. 大阪本社内サーバ室

役員プロフィール

1 7 1 / 1 1 (司法書士、大阪司法書士会)

木浩巳編、新日本法規出版、2005.9

- 「Q&A 商業登記と IT 化の実務」
佐藤純通・長谷川清・土井万二編、新日本法規出版、2003.6
- 「わかりやすい会社法手続マニュアル」
中西敏和・鳥飼重和編、[共著]、新日本法規出版、2003.9

不動産登記法関連

- 第3版「不動産登記の実務と書式」
司法書士登記実務研究会編、代表 佐藤純通、[共著]、民事法研究会、2009.6
- 「別冊 NBL103 新不動産登記法の解説と書式」
鎌田薫・日本司法書士会連合会監修、[共著]、商事法務、2005.6

上記書籍はじめ多くの実務家向け書籍を執筆

取締役

鈴木 浩巳 (司法書士、兵庫県司法書士会)

現 兵庫県司法書士会 副会長

元 日本司法書士会連合会 登記制度対策本部 商業・法人 WT 部委員

■ 著作

- 「会社法 定款事例集 定款の作成及び認証、定款変更の実務詳解」
編集代表 土井万二・内藤卓、[共著]、日本加除出版、2009.4
- 「商業登記全書 第6巻 持分会社 特例有限会社 外国会社」
土井万二編、[共著]、中央経済社、2009.2

取締役

泉水 悟 (司法書士、兵庫県司法書士会)

現 兵庫県司法書士会 理事

■ 著作

- 「会社法 定款事例集 定款の作成及び認証、定款変更の実務詳解」
編集代表 土井万二・内藤卓、[共著]、日本加除出版、2009.4

